

子育てをしている女性の就職と活躍に向けて ～大阪府での調査結果を中心に～

大阪産業経済リサーチセンター 主任研究員 天野 敏昭

「令和4年就業構造基本調査」によれば、出産・子育て期に相当する30～40歳代の有配偶女性の有業率は、この5～10年間で大きく上昇しました。しかし、40～44歳以降になると、正規以外で働く割合が高くなり、その割合は中高年齢層以降も高止まりします。また、大阪府では、就業調整をする割合が全国を上回って高い現状です。以下では、出産・子育てを理由に離職または離職後に再就職した30歳から54歳の女性、また、就業経験はないが出産・子育てを経て就職した30歳から54歳の女性を対象に実施した調査結果を主に参照し、子育てをしている30～54歳の女性が希望する働き方や就業条件、就業に向けたスキルや資格の習得等の学びの現状、生活の状況などを通して、「仕事も、生活・子育ても」両立するために求められることを考えます。

仕事と生活の両立に一層の配慮が必要

「令和4年就業構造基本調査」によると、大阪府の30～54歳の女性の有業者は、この10年で12.3%増加しましたが、ボリュームゾーンは非正規就業者が増える45～54歳に移行しました。このため、子育て女性を含む女性の採用やその後の定着では、仕事と生活の両立に一層の配慮が必要になります。例えば、正規雇用で働く割合の高い30代では、ライフイベントに応じて、例えば「正規就業→育児休業→短時間正規就業または正規以外での就業→正規就業への道筋づくり」といった取組みにより、継続就業できる可能性を高めることも考えられます。

また、育児休業等制度の利用は、最も高くても30～34歳の5割程度にとどまり、正規と非正規で利用状況は大きく異なります。さらに、育児をしている女性のテレワーク実施割合は2割程度と低く、就業形態や従事している産業・職業によって、テレワークの実施が困難な状況もみられます。こうした現状から、育児休業等制度の利用では、企業・事業者が、施策への対応に加えて、独自の取組みを実施することが望まれ、テレワークの実施が困難な状況に対しては、テレワークとフレックスタイムなどのハイブリッドの勤務形態を組み合わせることで、就業の制約を軽減することなどが考えられます。

当面は正規以外、将来は正規を志向 (欄外注)

子育てで離職した女性の多くは、当面は正規以外で就業し、通勤時間は30分以内、始業時間は9時から10時頃の間、終業時間は13時から16時頃、

一日の就業時間は4～5時間というように、短時間の就業を望んでいます。将来は、正規(特に、勤務地限定のフルタイム)で働きたい人が増え(就職希望者の正規就業希望割合: 当面7.9%→将来23.5%)、税込み年収も、現職や当面の希望は「100万円未満」が最多ですが、将来の希望は、「100万円未満」までが減り、「130万円未満」までに広がります(「100万円未満」を希望する割合は41.3%から16.7%に減少)。こうした意向から、就業形態を含め、ステップアップできる道筋をつけることが望まれます。

なお、再就職・就職時の仕事は、前職が資格や実務経験等を求められる職種だと同じ職種で再就職・就職する傾向がみられる反面、サービス業が前職である場合は、前職と異なる仕事(介護関連、販売、製造・生産工程・労務作業、運搬・輸送など)に就くケースもみられます。就職希望者の3分の1は希望の仕事を決められていないことから、希望する仕事の幅を広げていける機会、また、経験のない異業種への就職につながるようなスキルアップ研修などの実施も必要になってくると考えられます。

表1 現職の就業形態と当面・将来の希望就業形態

	再就職者		就職希望者	
	現職	将来希望	当面希望	将来希望
正規の従業員・職員 (フルタイム、転勤・異動あり)	10.4%	11.3%	2.1%	4.9%
正規の従業員・職員 (フルタイム、勤務地限定)	11.7%	24.7%	2.3%	11.4%
正規の従業員・職員 (短時間)	2.0%	6.7%	3.5%	7.2%
パート・アルバイト	67.2%	37.7%	78.8%	51.9%

汎用的なスキルを学べる機会を求めている

再就職者・就職者の7割が、「能力・スキルを再就職時に身に付けておけばよかった」(69.6%)、「現在向上させたい」(70.1%)と考えており、「ITを使いこなす一般的な知識・能力」(39.3%)をはじめ、「チームワーク、協調性・周囲との協働力、コミュニケーション能力・説得力」(25.0%)、「営業力・接客スキル」(21.2%)、「課題解決スキル(分析・思考・創造力等)」(13.7%)、「職種に特有の実践的スキル」(22.3%)などを向上させたいと考えています。就職希望者も66.7%が能力・スキルを向上させたいと考えています。

汎用的だと考えられる能力・スキルも少なくなく、求職時に習得できる機会を持てることが望まれます。こうした能力・スキルの習得は、オンライン等でも可能だと考えられるため、子育てや家事の合間に行える利便性の高い方法で実施することも有効だと考えられます。

就職希望者は、社内の人間関係や雰囲気の良いさを最も重視し(62.0%)、就職に際しての生活の心配事・不安でも、人間関係の不安が最も大きいです(56.0%)。心配事・不安の緩和・軽減には、就業前に「チームワーク、協調性・周囲との協働力、コミュニケーション能力・説得力」を身に付けることができれば、より円滑に求職活動や就業を進められるかもしれません。このほか、能力・スキルに比べると、資格の取得や学習(リスキリング・リカレント)に対する興味・関心は高いとはいえませんが、医療・福祉、経理・財務、語学、IT・OA関連の資格取得にやや関心があることから、資格取得を促すことも考えられます。

表2 身に付けたい能力・スキル

	【総数】 向上させたい	【再就職者】 身に付けておきたかった
ITを使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作(オフィスソフトウェア操作)など)	36.7%	37.5%
専門的なITの知識能力(システム開発・運用、プログラミング等)	11.6%	12.4%
チームワーク、協調性・周囲との協働力、コミュニケーション能力・説得力	26.2%	12.2%
営業力・接客スキル	19.8%	11.7%
課題解決スキル(分析・思考・創造力等)	13.9%	6.5%
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	17.4%	7.6%
職種に特有の実践的スキル	22.2%	16.3%
高度な専門的知識・スキル	10.3%	8.7%
その他の能力・スキル	0.1%	0.4%
向上させたい能力・スキルは特になし	31.4%	30.4%

家事等の分担の見直しも求められる

再就職者・就職者、就職希望者とも、就職時の生活の心配事・不安は、人間関係の不安に次いで、家

庭との両立や体力面の不安が大きいです。家事、育児・子育て、介護のすべてあるいは多くを女性が担い、家事・育児等を配偶者(パートナーを含む)や家族等と均等分担しているのは6.9%にとどまります(再就職者・就職者9.1%、就職希望者4.2%)。また、配偶者・パートナーに対し、家事をもっと負担してほしいと考える割合は、再就職者・就職者が41.9%、就職希望者が36.2%です。子供の面倒をもっとみてほしいと考える割合は、再就職者・就職者が26.2%、就職希望者が33.3%です。こうした現状から、家事等の配偶者・家族等との分担を見直していく必要があります。例えば、福井県、栃木県、兵庫県が推進している「とも家事(共家事)」のような社会的な取組みを通して、家事等の分担のあり方を変化させていくことも必要かもしれません。

表3 家事、育児、子育て、介護の分担状況

	総数
自分がすべて担当	42.4%
自分が主に担当し、配偶者が一部を分担	42.3%
自分が主に担当し、家族等が一部を分担	6.3%
自分が5割、配偶者が5割で分担	3.8%
自分が5割、家族等が5割で分担	1.1%
自分、配偶者、家族等で等しく分担	2.0%
配偶者が主に担当し、自分が一部を分担	0.3%
家族等が主に担当し、自分が一部を分担	1.8%

子育てをしている女性の活躍に向けて

子育てをしながら就職した女性は、仕事と生活の両立にある程度明確な考えを持つ一方、就職希望者は、仕事を始めたあとの具体的なイメージを持っていないと考えられます。再就職者・就職者は、「正規の従業員・職員として働ける」、「社会保険が完備されている、福利厚生が手厚い」、「給料が高い」といった仕事と関係の深い条件を重視しており、仕事重視の志向に変化する可能性がある一方、就職希望者は、心配事・不安の緩和・解消が先決となる傾向がみられ、まずは仕事を始めてみるのが肝要であると同時に、就職先や仕事を探す段階で、ライフサイクルと仕事や生活との両立のあり方考える機会を持てるのが大切だといえます。

(注) これ以降に記述している内容は、30～54歳のネットモニターの女性1,000名に行ったアンケート調査「出産・子育て後の30～54歳の就業希望女性および就業女性の現状と今後の意向」の結果に基づいています。なお、子どもと同居していない31名を除く969名のサンプルを使用しています(再就職者・就職者539名・就職希望者430名/居住地：大阪府656名・兵庫県206名・奈良県47名・京都府30名)。報告書全文は、「大阪府における女性の就業推進に関する調査～子育てをしながら就職を目指す女性の活躍に向けて～」をご覧ください(PDF) ▶

